

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	400,638	流動負債	155,930
現金及び預金	119,327	未払金	109,294
売掛金及び未収収益	277,381	未払法人税等	1,888
前払費用	5,577	未払消費税等	18,148
貸倒引当金	△ 1,647	前受金	1,369
固定資産	45,440	預り金	3,298
有形固定資産	14,434	賞与引当金	21,931
建物付属設備	11,395	固定負債	6,164
工具・器具・備品	1,708	退職給付引当金	6,164
一括償却資産	1,329	負債合計	162,094
無形固定資産	16,639	(純資産の部)	
ソフトウェア	16,639	株主資本	283,985
投資その他の資産	14,367	資本金	100,000
敷金	14,367	資本剰余金	0
		利益剰余金	183,985
		利益準備金	1,000
		その他利益剰余金	182,985
		繰越利益剰余金	182,985
		純資産合計	283,985
資産合計	446,079	負債・純資産合計	446,079

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年4月1日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		956,671
売上原価		
当期商品仕入高	6,928	
当期製造原価	835,696	842,625
売上総利益		114,045
販売費及び一般管理費		110,402
営業利益		3,642
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	534	536
営業外費用		
支払利息		16
経常利益		4,162
税引前当期純利益		4,162
法人税、住民税及び事業税		2,458
当期純利益		1,703

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備：定率法（ただし平成28年4月1日以後取得した建物附属設備は定額法）を採用しています。

車両運搬具・工具・器具・備品：定率法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、社内規程に基づいて、支給見込額の当期負担分を支給対象期間に応じて計上しています。

退職給付引当金：従業員退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生しているとみとめられる額のうち、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は、退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

その他

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 47,366,834円

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

横浜市役所に対する短期金銭債権 76,172,066円

横浜市役所に対する短期金銭債務 2,079,893円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

営業取引による取引高	売上高
〃	役務提供原価
〃	租税公課
〃	福利厚生費

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額

141,992.52円

一株当たりの当期純利益又は当期純損失

851.96円